Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/004493

International filing date: 15 March 2005 (15.03.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2004-108250

Filing date: 31 March 2004 (31.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 14 April 2005 (14.04.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application: 2004年 3月31日

出 願 番 号 Application Number: 特願2004-108250

[ST. 10/C]:

[JP2004-108250]

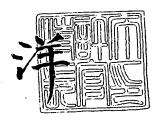
出 願 人
Applicant(s):

パイオニア株式会社 パイオニアシステムテクノロジー株式会社

Market T. J.

2005年 2月24日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office シ・リ



特許願 【書類名】 58P1243 【整理番号】 特許庁長官殿 【あて先】 G06T 17/50 【国際特許分類】 埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社 総 【発明者】 【住所又は居所】 合研究所内 安達 肇 【氏名】 埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社 総 【発明者】 【住所又は居所】 合研究所内 松本 令司 【氏名】 【発明者】 【住所又は居所】 工場内 熊谷 俊一 【氏名】 【発明者】 【住所又は居所】 工場内

埼玉県川越市山田字西町25番地1 パイオニア株式会社 川越

埼玉県川越市山田字西町25番地1 パイオニア株式会社 川越

廣瀬 卓也

【氏名】 【発明者】

パイオニアシステムテクノ 埼玉県川越市山田字西町25番地1 【住所又は居所】

ロジー株式会社 埼玉事業所内

鈴木 昌義 【氏名】

【特許出願人】

000005016 【識別番号】

パイオニア株式会社 【氏名又は名称】

【特許出願人】

500403929 【識別番号】

パイオニアシステムテクノロジー株式会社 【氏名又は名称】

【代理人】

100104190 【識別番号】

【弁理士】

酒井 昭徳 【氏名又は名称】

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 041759 21,000円 【納付金額】

【提出物件の目録】

特許請求の範囲 1 【物件名】

明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1 【物件名】 【包括委任状番号】 0317216

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

幅、厚さおよび長さからなる立体形状を示す立体オブジェクトを含む地図情報から、前 記立体オブジェクトの少なくとも前記幅および厚さからなる断面を含む形状データを抽出 する形状データ抽出手段と、

前記形状データ抽出手段によって抽出された形状データに基づいて、前記立体オプジェ クトと同一形状の立体オブジェクトを生成する生成手段と、

を備えることを特徴とする地図情報生成装置。

【請求項2】

長さに関する情報が格納されたデータから、前記立体オブジェクトの長さ情報を抽出す る長さ情報抽出手段を備え、

前記生成手段は、

さらに、前記長さ情報抽出手段によって抽出された長さ情報に基づいて、前記立体オブ ジェクトと同一形状の立体オブジェクトを生成することを特徴とする請求項1に記載の地 図情報生成装置。

【請求項3】

前記長さに関する情報として、複数のリンクが接続された道路のネットワークデータか ら、リンクの長さに関するリンク長情報を抽出するリンク長情報抽出手段を備え、

前記生成手段は、

さらに、前記リンク長情報抽出手段によって抽出されたリンク長情報に基づいて、立体 道路オブジェクトと同一形状の立体オブジェクトを生成することを特徴とする請求項1ま たは2に記載の地図情報生成装置。

【請求項4】

複数のリンクが接続された前記道路のネットワークデータから、前記リンクの方向に関 するリンク方向情報を抽出するリンク方向情報抽出手段を備え、

前記生成手段は、

さらに、前記リンク方向情報抽出手段によって抽出されたリンク方向情報に基づいて、 前記立体オブジェクトと同一形状の立体オブジェクトを生成することを特徴とする請求項 $1 \sim 3$ のいずれか一つに記載の地図情報生成装置。

【請求項5】

前記地図情報の前記立体オブジェクトから、当該立体オブジェクトの任意の表面に描画 されているテクスチャと、当該テクスチャの描画周期に関する描画周期情報とからなるテ クスチャ情報を抽出するテクスチャ情報抽出手段を備え、

前記生成手段は、

さらに、前記テクスチャ情報抽出手段によって抽出されたテクスチャ情報に基づいて、 前記地図情報の立体オブジェクトと同一形状でかつ同一テクスチャを有する立体オブジェ クトを生成することを特徴とする請求項1~4のいずれか一つに記載の地図情報生成装置

【請求項6】

前記生成手段は、

前記生成手段によって生成された一の立体オブジェクトの端面を示す第1の端面形状デ ータと、前記一の立体オブジェクト以外の他の立体オブジェクトの端面を示す第2の端面 形状データとが交差しているかどうかを検出する検出手段を備え、

前記検出手段によって検出された検出結果に基づいて、前記第1および第2の端面形状 データの頂点を引き伸ばすように描画することによって、前記一の立体オブジェクトと前 記他の立体オブジェクトどうしを補完する補完立体オブジェクトを生成することを特徴と する請求項1~5のいずれか一つに記載の地図情報生成装置。

【請求項7】

幅、厚さおよび長さからなる立体形状を示す立体オブジェクトを含む地図情報から、前 記立体オブジェクトの少なくとも前記幅および厚さからなる断面を含む形状データを抽出

する形状データ抽出工程と、

前記形状データ抽出工程によって抽出された形状データに基づいて、前記立体オブジェ クトと形状が同一となる同一形状オブジェクトを生成する生成工程と、 を含んだことを特徴とする地図情報生成方法。

請求項7に記載の地図情報生成方法を、コンピュータに実行させることを特徴とする地 図情報生成プログラム。

【睿類名】明細書

【発明の名称】地図情報生成装置、地図情報生成方法、および地図情報生成プログラム 【技術分野】

[0001]

この発明は、地図情報生成装置、地図情報生成方法、および地図情報生成プログラムに 関する。ただし、この発明の利用は、上述の地図情報生成装置、地図情報生成方法、およ び地図情報生成プログラムには限らない。

【背景技術】

[0002]

従来から、プラント設備等の3次元モデルの変形操作において変形操作対象外の機器の モデル形状に影響を与えることなく信頼性の高い変形操作をする3次元モデル変形操作装 置が開示されている。

[0003]

この3次元モデル変形操作装置は、3次元モデルと、3次元モデルの各要素の切断可否 条件を登録する制約条件テーブルと、3次元モデルの変形条件を入力する変形条件入力部 と、を備え、3次元モデル及び制約条件テーブルのデータを用い、変形条件入力部から入 力される切断面と要素の交差チェックを行う交差チェック機能部と、交差チェック機能部 で「交差有りで切断否の要素」と判断されたときに切断面を変更する切断面変更機能部と 、交差チェック機能部で「交差有りで切断可の要素」及び「交差無し」と判断されたとき に実行し、且つ切断面変更機能部で切断可の面に変更して実行する変形操作機能と、から 構成される変形操作部を備える(たとえば、下記特許文献1を参照。)。

[0004]

また、対象物の3次元形状を6面体要素に分割する作業を効率的に行い、作業時間を短 縮する要素分割方法が開示されている。この要素分割方法では、先ず、対象物の3次元形 状を、所定方向から透視的に見て複数の領域に区分される面要素とその高さのデータとを 一組みとする形状データの一群として入力した後、各領域の境界線及び/又は外形線に所 定数の節点を設け、当該節点を通る平行線群によって各領域又は外形線内の領域を 4 角形 要素に分割する。そして、4角形要素に対して高さデータ毎にグループ分けを行い、同一 グループ内の4角形要素に対して同一の属性を付与した後、各4角形要素の属性に従って 4 角形要素をその高さ方向に沿って所定量をもって引き伸ばすとともに、これを所定の分 割数をもって高さ方向において分割することにより6面体要素を作成する。最後に、各領 域に属する6面体要素群のグループ分けを解除して一つの6面体要素群にまとめ上げて3 次元FEM(有限要素法)モデルを完成させる(たとえば、下記特許文献2を参照。)。

[0005]

【特許文献1】特開2000-200296号公報

【特許文献2】特開平10-31759号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0006]

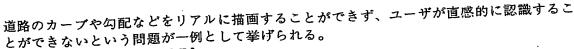
しかしながら、立体オブジェクトを含む3次元地図情報のデータ量が膨大であるため、 上述した従来技術では、3次元地図情報のデータ量削減には不十分で、大容量メモリを用 いなければならないという問題が一例として挙げられる。

[0007]

特に、車載型または携帯型ナビゲーション装置では、使用できるメモリ容量が限られて いるため、このようなナビゲーション装置には、上述した3次元地図情報を使用すること ができないという問題が一例として挙げられる。

[0008]

一方、簡易な3次元地図情報を用いる場合、データ量が膨大にならないため上記ナビゲ ーション装置に組み込むことができるが、描画される地図情報は粗くなり、実際の道路な どの形状に即したリアルな画像が得られないという問題が一例として挙げられる。特に、



【課題を解決するための手段】

請求項1の発明にかかる地図情報生成装置は、幅、厚さおよび長さからなる立体形状を 示す立体オブジェクトを含む地図情報から、前記立体オブジェクトの少なくとも前記幅お よび厚さからなる断面を含む形状データを抽出する形状データ抽出手段と、前記形状デー 夕抽出手段によって抽出された形状データに基づいて、前記立体オブジェクトと同一形状 の立体オブジェクトを生成する生成手段と、を備えることを特徴とする。

また、請求項7の発明にかかる地図情報生成方法は、幅、厚さおよび長さからなる立体 形状を示す立体オブジェクトを含む地図情報から、前記立体オブジェクトの少なくとも前 記幅および厚さからなる断面を含む形状データを抽出する形状データ抽出工程と、前記形 状データ抽出工程によって抽出された形状データに基づいて、前記立体オブジェクトと形 状が同一となる同一形状オブジェクトを生成する生成工程と、を含んだことを特徴とする

また、請求項8の発明にかかる地図情報生成プログラムは、請求項7に記載の地図情報 生成方法を、コンピュータに実行させることを特徴とする。

【発明を実施するための最良の形態】

[0012]

以下に添付図面を参照して、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置、地図情 (実施の形態) 報生成方法、および地図情報生成プログラムの好適な実施の形態を詳細に説明する。

[0013]

(地図情報生成装置のハードウェア構成)

まず、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置のハードウェア構成について説明 する。図1は、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置のハードウェア構成を示 すブロック図である。図1において、地図情報生成装置は、CPU101と、グラフィッ クスプロセッサ120と、ROM102と、RAM103と、HDD(ハードディスクド ライブ) 104と、HD (ハードディスク) 105と、CD/DVDドライブ106と、 着脱可能な記録媒体の一例としてのCD/DVD107と、映像/音声I/F(インター フェース)108と、ディスプレイ109と、スピーカ110と、入力I/F(インター フェース)111と、リモコン/タッチパネル112と、入力ボタン113と、ネットワ ーク115に接続された通信I/F(インターフェース)114と、を備えている。また 、各構成部101~114、120はバス116によってそれぞれ接続されている。

ここで、CPU101は、地図情報生成装置の全体の制御を司る。グラフィックスプロ [0.014] セッサ120は、地図情報の描画と表示制御を司る。ROM102は、ブートプログラム などのプログラムを記憶している。RAM103は、CPU101とグラフィックスプロ セッサ120のワークエリアとして使用される。HDD104は、CPU101の制御に したがってHD105に対するデータのリード/ライトを制御する。HD105は、HD D104の制御で書き込まれたデータを記憶する。

CD/DVDドライブ106は、CPU101の制御にしたがってCD/DVD107 に対するデータのリード/ライトを制御する。CD/DVD107は、CD/DVDドラ イブ106の制御にしたがって記録されたデータの読み出される着脱自在な記録媒体であ る。CD/DVD107として、書き込み可能な記録媒体を利用することもできる。また 、この着脱可能な記録媒体として、CD/DVD107のほか、CD-ROM(CD-R , CD-RW), DVD-ROM (DVD-R, $DVD\pm RW$, DVD-RAM), MO出証特2005-3014731 、メモリーカードなどであってもよい。

[0016]

また、映像/音声 I / F (インターフェース) 108は、映像表示用のディスプレイ1 09と音声出力用のスピーカ110 (あるいはヘッドホン) に接続される。ディスプレイ 109には、カーソル、アイコン、メニュー、ウィンドウ、あるいはツールボックスをは じめ、文字や画像等の各種データが表示される。このディスプレイ109は、たとえば、 CRT、TFT液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイなどを採用することができる。 スピーカ110からは、音声が出力される。

[0017]

また、入力I/F111は、文字、数値、各種指示等の入力のための複数のキーを備え たリモコン/タッチパネル112や入力ボタン113から送信されてくるデータを入力す

[0018]

また、通信I/F114は、無線、あるいは通信回線を通じてインターネットなどのネ ットワーク115に接続され、このネットワーク115を介して他の装置に接続される。 そして、通信I/F114は、ネットワーク115とCPU101とのインターフェース を司り、外部装置からのデータの入出力を制御する。ネットワーク115には、LAN、 WAN、公衆回線網や携帯電話網等がある。

[0019]

(地図情報生成装置の機能的構成)

つぎに、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置の機能的構成について説明す る。図2は、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置の機能的構成を示すブロッ ク図である。図2において、地図情報生成装置200は、地図情報データベース201と 、道路ネットワークデータベース202と、地図情報抽出部203(形状データ抽出部2 31およびテクスチャ情報抽出部232)と、リンク長情報抽出部204と、生成部20 6と、から構成されている。

[0020]

地図情報データベース201は、地図情報を記憶する。ここで、地図情報データベース 201に記憶されている地図情報について、具体的に説明する。図3は、地図情報データ ベース201に記憶されている地図情報の一部を示す説明図である。図3において、地図 情報300には、X軸と、X軸に直交するY軸と、X軸およびY軸によって形成されるX Y平面に直交する2軸と、からなる座標系が用いられる。このXY平面は、基準面であり 、たとえば地表面をあらわしている。また、2軸は、基準面に対する高さをあらわしてい る。

また、地図情報300には、地表面を示す地表面オブジェクト301や、地表面上に存 在する建物などの地表物を示す地表物オブジェクト302や、地表面に敷設され、また高 架となっている道路を示す立体道路オブジェクト303が含まれている。立体道路オブジ ェクト303は、道路の道幅、厚さおよび長さの線分によって立体的な形状を構成してい る。

[0022]

これらのオブジェクト301~303は、具体的には、上述した座標系を用いてあらわ すことができる。たとえば、オブジェクト301~303の各頂点は、この座標系の座標 によって特定することができる。また、道路の道幅、厚さ、長さなどの頂点間の線分も、 この座標系の座標によって特定することができる。また、これらのオブジェクト301~ 303には、当該オブジェクト301~303に応じたテクスチャが描画されており、こ のテクスチャの描画位置も、上述した座標系の座標によって特定することができる。また オプジェクト301~303ごとに、繰り返し描画されるテクスチャの描画周期情報も 記憶されている。なお、地図情報のその他具体的な内容については、周知であるため、こ こではその説明を省略する。

[0023]

また、図2において、道路ネットワークデータベース202は、道路ネットワークデー タを記憶する。ここで、道路ネットワークデータベース202に記憶されている道路ネッ トワークデータについて説明する。図4は、道路ネットワークデータベース202に記憶 されている道路ネットワークデータの一部を示す説明図である。図4において、道路ネッ トワークデータ400は、複数のノード402によって連結されたリンク401の集合体 で構成されている。この道路ネットワークデータ400にも上述した座標系が用いられる 。各ノード402は、この座標系によってあらわされる座標を有している。

[0024]

形状データ抽出部231は、図3に示した立体道路オブジェクト303を識別するため のID及び、少なくとも道幅および厚さからなる断面を含む形状データを抽出する。たと えば、図3に示した立体道路オブジェクト303aについて説明すると、この立体道路オ ブジェクト303aを示すID及び、断面Sと道路の長さ方向の所定長さlとからなる立 方体形状の形状データ310を抽出する。ここでは、抽出される形状データは立方体形状 の形状データ310としたが、少なくとも断面Sが含まれていればよい。

[0025]

リンク長情報抽出部204は、道路ネットワークデータ400からリンク長情報を抽出 する。具体的には、各リンクのノード座標情報群と、各リンクに割り当てられた立体道路 オブジェクトIDを抽出する。なお複数のリンクに対して、同一の立体道路オブジェクト が割り当てられていても構わない。

[0026]

テクスチャ情報抽出部232は、立体道路オブジェクト303から、立体道路オブジェ クト303の表面に描画されているテクスチャと、このテクスチャの描画周期情報とから なるテクスチャ情報を抽出する。たとえば、立体道路オブジェクト303では、上面に路 面と路面に引かれた中央線などの車線とが描かれている路面テクスチャを抽出する。一般 に道路は直線状に延在するため、路面テクスチャは、立体道路オブジェクト303の長さ 方向に繰り返し描画される。したがって、この繰返し周期(描画周期)を抽出することに より、データ量を削減することができる。またテクスチャ情報は側面、下面などにも描画 されている場合もある。

[0027]

ここで、地図情報抽出部203とリンク長情報抽出部204とを用いた立体道路オブジ ェクト303の抽出例について説明する。図5は、図2に示した抽出対象となる立体道路 オブジェクトを示す説明図であり、図6は、抽出された形状データを示す説明図である。 この立体道路オブジェクトは、図3に示した立体道路オブジェクト303aを示している 。図5において、立体道路オブジェクト303aは、道路幅W、厚さH、長さLを有する オブジェクトである。立体道路オブジェクト303は、リンク401に対応する。また、 立体道路オプジェクト303aの上面には、路面テクスチャ501が繰り返し描画されて

[0028]

図5において、道路幅Wおよび厚さHからなる断面Sを含む立方体形状の形状データ3 10を抽出することができる。この形状データ310の長さ1は、例えば、立体道路オブ ジェクト303aの長さ方向となる路面テクスチャ501の1枚(1周期)分の長さにす ることができる。また、1枚分の路面テクスチャ501と、描画周期情報P(P=L/1)も抽出することができる。さらに、リンク401からリンク長情報(ノード座標群、立 体道路オブジェクトID)を抽出することができる。

[0029]

また、図7は、基準面をあらわすXY平面に対して傾斜している立体道路オブジェクト を示す説明図である。この立体道路オブジェクトは、図3に示した立体道路オブジェクト 303bを示している。

[0030]

ト1001の端面形状データ1011と他の立体オブジェクト1002の端面形状データ1012とが交わって、連結される立体オブジェクト1001, 1002間に隙間1000が生じることとなる。したがって、検出部263は、この連結される立体オプジェクト間に隙間1000が生じているかどうかを検出することとなる。

[0036]

そして、形状描画部261は、検出部263によって検出された検出結果に基づいて、 第1および第2の端面形状データ1011,1012を用いて、一の立体オブジェクト1 001と他の立体オブジェクト1002どうしを補完する補完立体オブジェクトを生成す る。図10は、生成された補完オブジェクトを示す説明図である。

[0037]

ここで、補完立体オブジェクト1100の生成について説明すると、まず、第1の端面 形状データ1011の厚さ方向の2つの端辺A、端辺Bを抽出する。一方、第2の端面形 状データ1012の厚さ方向の2つの端辺C、端辺Dのうち、一の立体オブジェクト10 0 1 にかかっていない側の端辺Cを抽出する。そして、端辺Aの頂点a、頂点bを、端辺 Cの頂点 e 、頂点 f に引き伸ばし、また、端辺Bの頂点 c 、頂点 d を端辺Cの頂点 e 、頂 点 f に引き伸ばすことによって、三角柱形状の補完立体オブジェクト1100を描画する ことができる。

[0038]

なお、上述した地図情報データベース201および道路ネットワークデータベース20 2は、具体的には、たとえば、図1に示したROM102、RAM103、HD105、 CD/DVD107などの記録媒体によってその機能を実現する。また、地図情報抽出部 203、リンク長情報抽出部204、および生成部206は、具体的には、たとえば、図 1に示したROM102、RAM103、HD105、CD/DVD107などの記録媒 体に記録されたプログラムをCPU101またはグラフィックプロセッサ120に実行さ せることによって、または入力I/F111によって、その機能を実現する。

【実施例1】

[0039]

つぎに、実施例1にかかる地図情報生成処理手順について説明する。図11は、実施例 1にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。図11において、まず、... 形状データ抽出部231によって、地図情報データベース201内の立体道路オブジェク ト303から、断面Sを含む形状データ310を抽出する(ステップS1201)。また 、テクスチャ情報抽出部232によって、この立体道路オブジェクト303から、路面テ クスチャ501および描画周期情報Pからなるテクスチャ情報を抽出する(ステップS1 202).

[0040]

そして、形状描画部261によって、抽出した形状データ310の断面Sに直交する方 向に、形状データ310を引き伸ばす描画処理をおこなう(ステップS1203)。この あと、引き伸ばしたことによって生成された、立体道路オブジェクト303と同一形状の 立体オブジェクトの表面に、テクスチャ描画部262によって、路面テクスチャ501を 描画周期分、描画する(ステップS1204)。

[0041]

この実施例1によれば、形状データ310を引き伸ばすことによって、少ないデータ量 で、地図情報データベース201に記憶されている立体道路オブジェクト303と同一形 状および同一路面テクスチャ501を有する立体オブジェクトを生成することができる。

【実施例2】

[0042]

つぎに、実施例 2 にかかる地図情報生成処理手順について説明する。図 1 2 は、実施例 2にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。なお、図12において、 図11に示したステップと同一ステップには同一ステップ番号を付し、その説明を省略す る。

[0043]

図12において、ステップS1201のあと、道路ネットワークデータベース202か ら、形状データ抽出部231によって形状データ310が抽出された立体道路オブジェク ト303に対応するリンク401のリンク長情報(リンクの長さL)を抽出する(ステッ

プS1301)。そして、ステップS1202のあと、形状データ310の断面Sに直交 する方向に、リンク長情報に基づいて、リンク401の長さL分、形状データ310を引 き伸ばす描画処理をおこなう(ステップS1302)。このあと、ステップS1204に 移行する。

[0044]

この実施例2によれば、リンク401の長さL分、形状データ310を引き伸ばすこと によって、立体道路オブジェクト303と同一形状の立体オブジェクトを生成することが できるため、図4に示した道路ネットワークデータ400に対応した立体オブジェクトを 生成することができる。また、カーブのように、道路が2次元的に曲がっている場合にお いても、ノード402によって連結された複数のリンク401をそれぞれ、当該リンク4 01の長さ方向に引き伸ばすことによって、地図情報データベース201に記憶されてい る立体道路オブジェクト303を再現することができる。

【実施例3】

[0045]

つぎに、実施例 3 にかかる地図情報生成処理手順について説明する。図 1 3 は、実施例 3にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。なお、図13において、 図11および図12に示したステップと同一ステップには同一ステップ番号を付し、その 説明を省略する。

[0046]

図13において、ステップS1301のあと、道路ネットワークデータベース202か ら、リンク長情報を抽出したリンク401の高低差情報、具体的には、リンクの両端のノ ードの座標を抽出する(ステップS1401)。そして、ステップS1202のあと、リ ンクの高低差情報が示すリンクの方向に、リンク長情報によって示されたリンク401の 長さL分、形状データ310を引き伸ばす描画処理をおこなう(ステップS1402)。 このあと、ステップS1204に移行する。

[0047]

この実施例3によれば、リンク401の方向に沿って、形状データ310を引き伸ばす ことによって、勾配がある道路(坂道)のように3次元的に曲がっている場合においても 、地図情報データベース201に記憶されている立体道路オブジェクト303を再現する ことができる。

【実施例4】

[0048]

つぎに、実施例4にかかるテクスチャ描画処理手順について説明する。図14は、実施 例 4 にかかるテクスチャ描画処理手順を示すフローチャートである。このテクスチャ描画 処理手順は、図11~図13に示したステップS1204の処理の一例を示すフローチャ ートである。

[0049]

図13において、まず、テクスチャ情報抽出部232によって抽出されたテクスチャを 、そのテクスチャの描画周期情報Pのうち整数値分描画する(ステップS1501)。た とえば、描画周期情報Pが「1.0.3」の場合、整数値「10」枚描画する。つぎに、描 画周期情報Pに小数点以下の値、すなわち、端数となる小数値が含まれているかどうかを 判定する(ステップS1502)。端数がない場合(ステップS1502:No)、すな わち、端数が「0」の場合、処理を終了する。この場合は、形状描画部261によって形 状データ310を引き伸ばした立体オブジェクトの長さ方向において、一端から他端まで 路面テクスチャ501が描画されたことを示している。

[0050]

一方、端数がある場合(ステップS1502:Yes)、テクスチャ描画部262は、 描画周期情報Pの小数値に対応する範囲のテクスチャを、形状描画部261によって生成 されたオブジェクトに描画する(ステップS1503)。具体的には、図8に示したよう。 に、11枚目の路面テクスチャ502のうち、端数に応じた範囲のテクスチャ、すなわち

、0.3枚分に相当する一部のテクスチャ503を切り出して描画する。

[0051]

この実施例4によれば、描画周期情報の小数値(端数)の大きさによって、小数値に相 当するテクスチャの描画をおこなうことができる。

【実施例5】

[0052]

つぎに、実施例5にかかる補完処理について説明する。図15は、実施例5にかかる補 完処理手順を示すフローチャートである。図15において、まず、検出部263によって 、連結されている立体オブジェクト1001,1002の端面形状データ1011,10 12どうしが交差しているかどうかを検出する(ステップS1601)。端面形状データ 1001, 1012が交差していない場合(ステップS1601:No)、処理を終了す る。

[0 0 5 3]

一方、端面形状データ1011,1012が交差している場合(ステップS1601: Yes)、補完立体オブジェクト1100の描画をおこなう端辺A~Cを決定する(ステ ップS1602)。具体的には、連結されている一方の立体オブジェクト1001の端面 形状データ1011の厚さ方向の2つの端辺A、端辺Bを抽出する。また、他方の立体オ ブジェクト1002の端面形状データ1012の厚さ方向の2つの端辺C、端辺Dのうち 、一の立体オブジェクト1001にかかっていない側の端辺Cを抽出する。これにより、 補完立体オブジェクト1100の描画をおこなう端辺A~Cを決定する。

[0054]

そして、決定された端辺A~Cを用いて補完立体オブジェクト1100を描画する(ス テップS1603)。具体的には、端辺Aの頂点a、頂点bを、端辺Cの頂点e、頂点f に引き伸ばし、また、端辺Bの頂点c、頂点dを端辺Cの頂点e、頂点fに引き伸ば伸ば して見えるように描画することによって、三角柱形状の補完立体オブジェクト1100を 描画することができる。

[0055]

この実施例5によれば、カープなどの立体オブジェクトの連結部分を、隙間がないよう に描画することができ、実際の路面に即したリアルなオブジェクトを生成することができ 、ユーザに対し、路面が割れているのではなく、道路が曲がっていることを直感的に認識 させることができる。

[0056] 以上説明したように、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置、地図情報生成 方法、および地図情報生成プログラムによれば、少ないデータ量でリアルな3次元の地図 情報を生成することができる。またこれにより、大容量メモリを用いる必要がなく、容量 の小さい安価なメモリを採用することができる。特に、車載型または携帯型ナビゲーショ ン装置にも適用する場合、入力した視点座標から眺める範囲内の地図情報を抽出するため 、表示に必要な場合のみ、必要な立体道路オブジェクトを擬似的に立体表示することがで きる。また、表示していない立体道路オブジェクトは、形状データとリンク長情報、リン ク方向情報、テクスチャ情報に置換されて記憶されているため、地図情報のデータ量の削 減を図ることができる。

[0057]

また、リアルな3次元の地図情報を再現することができるため、ユーザは、表示画面に 表示されている地図情報が実際に肉眼によって目視している風景であると直感的に認識す ることができる。これにより、表示されている地図情報と目視している風景との不一致に よってユーザが迷うことがなく、ユーザは安全に運転することができる。

[0058]

なお、本実施の形態で説明した地図情報生成方法は、予め用意されたプログラムをパー ソナル・コンピュータやワークステーション等のコンピュータで実行することにより実現 することができる。このプログラムは、ハードディスク、フレキシブルディスク、CD-

ROM、MO、DVD等のコンピュータで読み取り可能な記録媒体に記録され、コンピュ ータによって記録媒体から読み出されることによって実行される。またこのプログラムは 、インターネット等のネットワークを介して配布することが可能な伝送媒体であってもよ 61

【図面の簡単な説明】

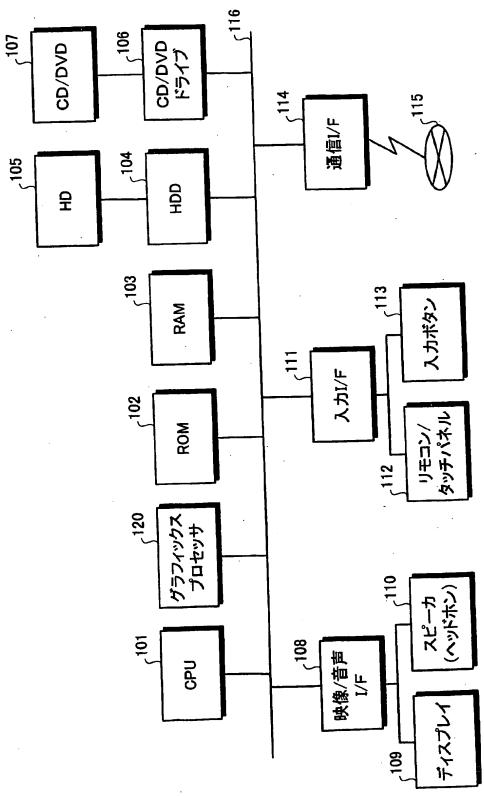
[0059]

- 【図1】この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置のハードウェア構成を示す ブロック図である。
- 【図2】この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置の機能的構成を示すブロッ
- 【図3】地図情報データベースに記憶されている地図情報の一部を示す説明図である ク図である。
- 【図4】 道路ネットワークデータベースに記憶されている道路ネットワークデータの 一部を示す説明図である。
- 【図5】図2に示した抽出対象となる立体道路オブジェクトを示す説明図である。
- 【図6】抽出された形状データを示す説明図である。
- 【図1】基準面をあらわすXY平面に対して傾斜している立体道路オブジェクトを示 す説明図である。
- 【図8】テクスチャ描画部によって描画された路面テクスチャの一例を示す説明図で ある。
- 【図9】立体オブジェクトどうしの連結状態を示す説明図である。
- 【図10】生成された補完オブジェクトを示す説明図である。
- 【図11】実施例1にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。
- 【図12】実施例2にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。
- 【図13】実施例3にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。
- 【図14】実施例4にかかるテクスチャ描画処理手順を示すフローチャートである。
- 【図15】実施例5にかかる補完処理手順を示すフローチャートである。

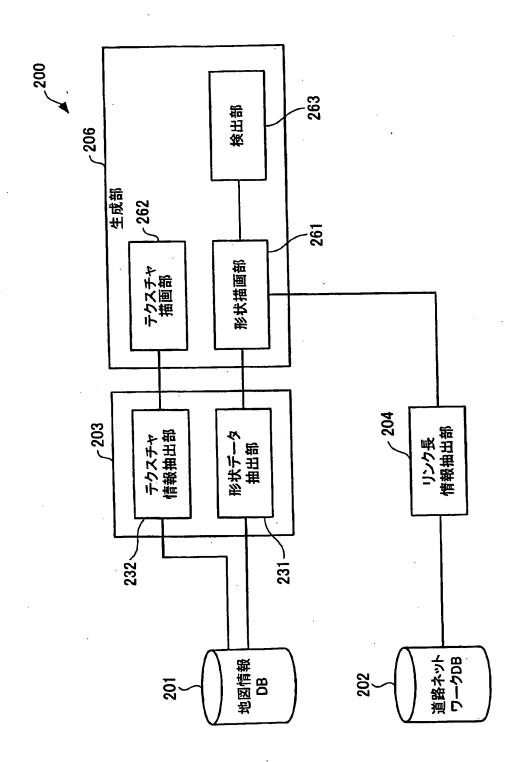
【符号の説明】

- [0060]
- 地図情報生成装置 200
- 地図情報DB 2 0 1
- 道路ネットワークDB 202
- リンク長情報抽出部 204
- 生成部 206
- 形状データ抽出部 2 3 1
- テクスチャ情報抽出部 2 3 2
- 形状描画部 261
- テクスチャ描画部 262
- 263 検出部
- 3 1 0 形状データ
- S 断面



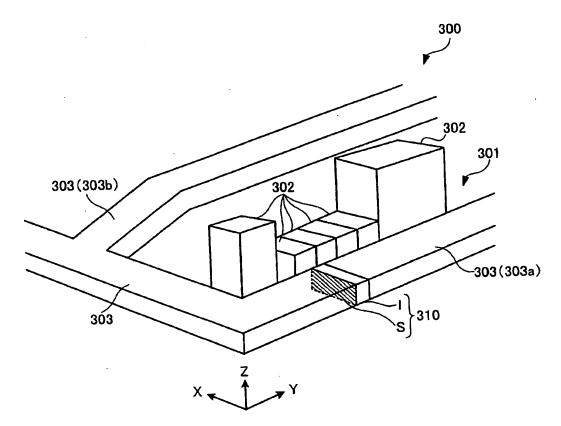


出証特2005-3014731

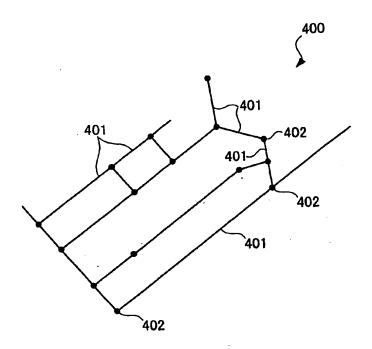


出証特2005-3014731

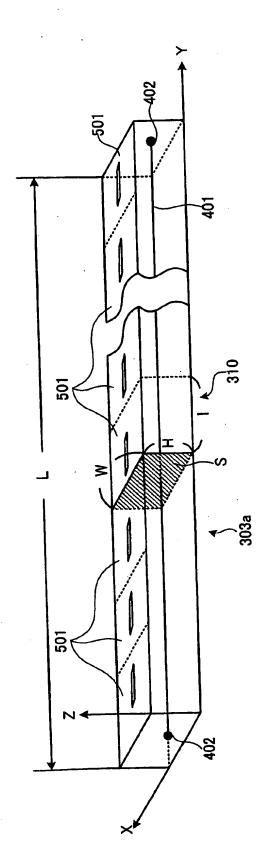
【図3】



【図4】

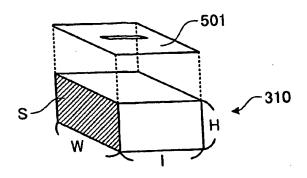


【図5】

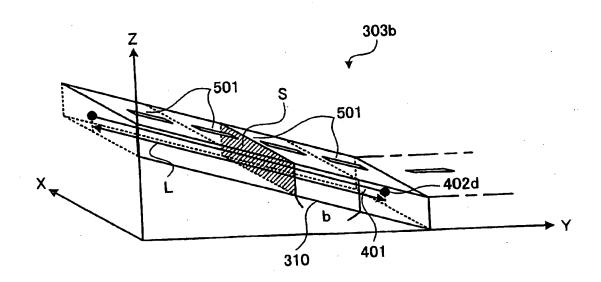


出証特2005-3014731

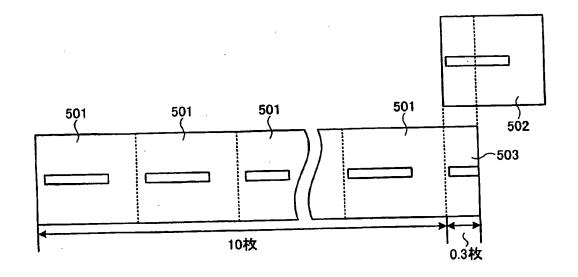
【図6】



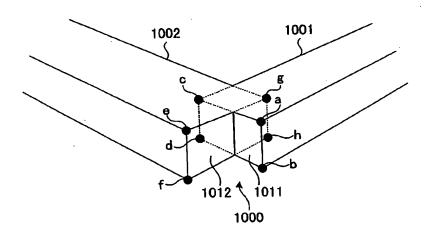
【図7】



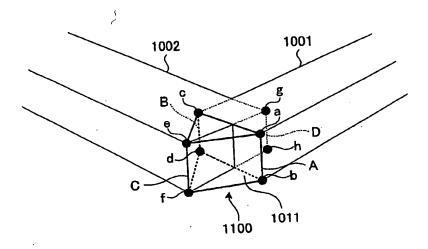
[図8]



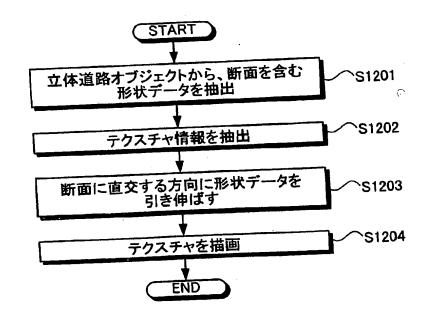
[図9]



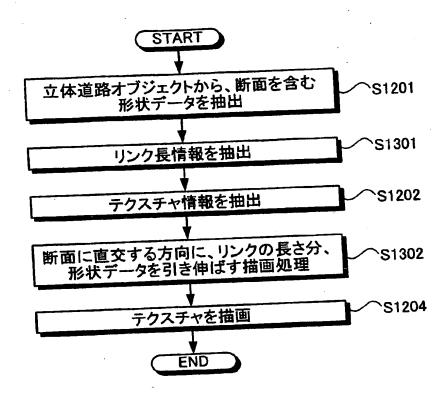
【図10】



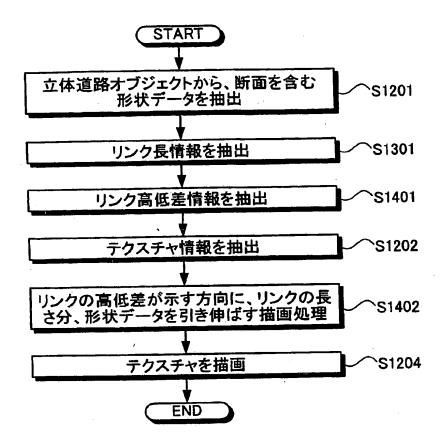
【図11】



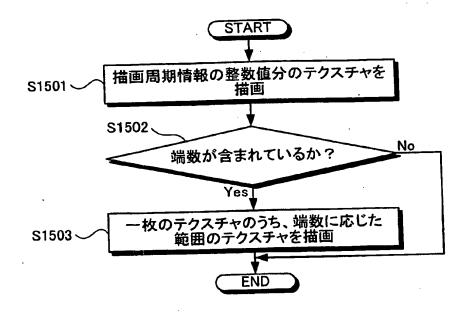
【図12】



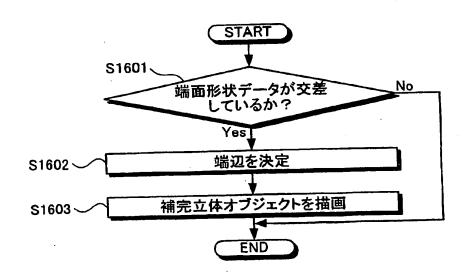
【図13】



【図14】



【図15】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】少ないデータ量でリアルな3次元の地図情報を生成すること。

【解決手段】立体道路オブジェクト303aは、道路幅W、厚さH、長さLを有するオブ ジェクトである。立体道路オブジェクト303aは、リンク401に対応する。また、立 体道路オブジェクト303aの上面には、路面テクスチャ501が繰り返し描画されてい る。そして、地図情報生成装置では、道路幅Wおよび厚さHからなる断面Sを含む立方体 形状の形状データ310を抽出することができる。この形状データ310の長さしは、立 体道路オブジェクト303aの長さ方向となる路面テクスチャ501の1枚(1周期)分 の長さにすることができる。また、1枚分の路面テクスチャ501と、描画周期情報P(P=L/1) も抽出することができる。さらに、リンク401からリンク長情報(リンク 401の長さL)を抽出することができる。

【選択図】

図 5

特願2004-108250

ページ: 1/E

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2004-108250

受付番号

5 0 4 0 0 5 4 9 9 3 3

書類名

特許願

担当官

第六担当上席

0095

作成日

平成16年 4月 1日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成16年 3月31日

特願2004-108250

出願人履歴情報

識別番号

[000005016]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 1990年 8月31日 新規登録 東京都目黒区目黒1丁目4番1号 パイオニア株式会社 特願2004-108250

出願人履歴情報

識別番号

[500403929]

1. 変更年月日 [変更理由] 2002年10月23日

住 .所 氏 名 住所変更

宮城県仙台市青葉区堤町1-1-2 エムズ北仙台5階

パイオニアシステムテクノロジー株式会社

Document made available under the **Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP05/004493

International filing date:

15 March 2005 (15.03.2005)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2004-381827

Filing date:

28 December 2004 (28.12.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 14 April 2005 (14.04.2005)

Remark:

Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2004年12月28日

願 Application Number:

特願2004-381827

[ST. 10/C]:

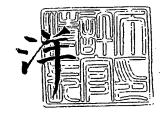
[JP2004-381827]

人 出 Applicant(s):

パイオニア株式会社 パイオニアシステムテクノロジー株式会社

2月24日 2005年

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



特許願 【書類名】 59P0838 【整理番号】 特許庁長官殿 【あて先】 G06T 17/50 【国際特許分類】 【発明者】 埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社 総 【住所又は居所】 合研究所内 安達 肇 【氏名】 【発明者】 埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社 総 【住所又は居所】 合研究所内 松本 令司 【氏名】 【発明者】 埼玉県川越市山田字西町25番地1 パイオニア株式会社 川越 【住所又は居所】 工場内 熊谷 俊一 【氏名】 【発明者】 パイオニア株式会社 川越 埼玉県川越市山田字西町25番地1 【住所又は居所】 工場内 廣瀬 卓也 【氏名】 【発明者】 パイオニアシステムテクノ 埼玉県川越市山田字西町25番地1 【住所又は居所】 ロジー株式会社 埼玉事業所内 鈴木 昌義 【氏名】 【特許出願人】 【識別番号】 000005016 パイオニア株式会社 【氏名又は名称】 【特許出願人】 【識別番号】 500403929 パイオニアシステムテクノロジー株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100104190 【識別番号】 【弁理士】 酒井 昭徳 【氏名又は名称】 【先の出願に基づく優先権主張】 特願2004-108250 【出願番号】 平成16年 3月31日 【出願日】 【手数料の表示】 【予納台帳番号】 041759 【納付金額】 16,000円 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】

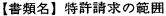
【物件名】

【包括委任状番号】

【包括委任状番号】

要約書 1

0317216 0409046



【請求項1】

幅、厚さおよび長さからなる立体形状を示す立体オブジェクトを含む地図情報から、前記立体オブジェクトの少なくとも前記幅および厚さからなる断面を含む形状データを抽出する形状データ抽出手段と、

前記形状データ抽出手段によって抽出された形状データに基づいて、前記立体オブジェクトと同一形状の立体オブジェクトを生成する生成手段と、

を備えることを特徴とする地図情報生成装置。

【請求項2】

長さに関する情報が格納されたデータから、前記立体オブジェクトの長さ情報を抽出する長さ情報抽出手段を備え、

前記生成手段は、

さらに、前記長さ情報抽出手段によって抽出された長さ情報に基づいて、前記立体オブジェクトと同一形状の立体オブジェクトを生成することを特徴とする請求項1に記載の地図情報生成装置。

【請求項3】

前記長さに関する情報として、複数のリンクが接続された道路のネットワークデータから、リンクの長さに関するリンク長情報を抽出するリンク長情報抽出手段を備え、

前記生成手段は、

さらに、前記リンク長情報抽出手段によって抽出されたリンク長情報に基づいて、立体 道路オブジェクトと同一形状の立体オブジェクトを生成することを特徴とする請求項1ま たは2に記載の地図情報生成装置。

【請求項4】

複数のリンクが接続された前記道路のネットワークデータから、前記リンクの方向に関するリンク方向情報を抽出するリンク方向情報抽出手段を備え、

前記生成手段は、

さらに、前記リンク方向情報抽出手段によって抽出されたリンク方向情報に基づいて、前記立体道路オブジェクトと同一形状の立体オブジェクトを生成することを特徴とする請求項 $1\sim3$ のいずれか一つに記載の地図情報生成装置。

【請求項5】

前記地図情報の前記立体オブジェクトから、当該立体オブジェクトの任意の表面に描画されているテクスチャと、当該テクスチャの描画周期に関する描画周期情報と、前記任意の表面の代表色の情報とからなるテクスチャ情報を抽出するテクスチャ情報抽出手段を備え、

前記生成手段は、

さらに、前記テクスチャ情報抽出手段によって抽出されたテクスチャ情報に基づいて、 前記地図情報の立体オブジェクトと同一形状でかつ同一テクスチャを有する立体オブジェ クトを生成することを特徴とする請求項1~4のいずれか一つに記載の地図情報生成装置

【請求項6】

前記生成手段は、

前記生成手段によって生成された一の立体オブジェクトの端面を示す第1の端面形状データと、前記一の立体オブジェクト以外の他の立体オブジェクトの端面を示す第2の端面形状データとが交差しているかどうかを検出する検出手段を備え、

前記検出手段によって検出された検出結果に基づいて、前記第1および第2の端面形状 データの頂点を引き伸ばすように描画することによって、前記一の立体オブジェクトと前 記他の立体オブジェクトどうしを補完する補完立体オブジェクトを生成することを特徴と する請求項1~5のいずれか一つに記載の地図情報生成装置。

【請求項7】

幅、厚さおよび長さからなる立体形状を示す立体オブジェクトを含む地図情報から、前 出証特2005-3014747 記立体オブジェクトの少なくとも前記幅および厚さからなる断面を含む形状データを抽出 する形状データ抽出工程と、

前記形状データ抽出工程によって抽出された形状データに基づいて、前記立体オブジェ クトと形状が同一となる同一形状オブジェクトを生成する生成工程と、 を含んだことを特徴とする地図情報生成方法。

【請求項8】

請求項7に記載の地図情報生成方法を、コンピュータに実行させることを特徴とする地 図情報生成プログラム。

【書類名】明細書

【発明の名称】地図情報生成装置、地図情報生成方法、および地図情報生成プログラム 【技術分野】

[0001]

この発明は、地図情報生成装置、地図情報生成方法、および地図情報生成プログラムに 関する。ただし、この発明の利用は、上述の地図情報生成装置、地図情報生成方法、およ び地図情報生成プログラムには限らない。

【背景技術】

[0002]

従来から、プラント設備等の3次元モデルの変形操作において変形操作対象外の機器の モデル形状に影響を与えることなく信頼性の高い変形操作をする3次元モデル変形操作装 置が開示されている。

[0003]

この3次元モデル変形操作装置は、3次元モデルと、3次元モデルの各要素の切断可否 条件を登録する制約条件テーブルと、3次元モデルの変形条件を入力する変形条件入力部 と、を備え、3次元モデル及び制約条件テーブルのデータを用い、変形条件入力部から入 力される切断面と要素の交差チェックを行う交差チェック機能部と、交差チェック機能部 で「交差有りで切断否の要素」と判断されたときに切断面を変更する切断面変更機能部と 、交差チェック機能部で「交差有りで切断可の要素」及び「交差無し」と判断されたとき に実行し、且つ切断面変更機能部で切断可の面に変更して実行する変形操作機能と、から 構成される変形操作部を備える(たとえば、下記特許文献1を参照。)。

[0004]

また、対象物の3次元形状を6面体要素に分割する作業を効率的に行い、作業時間を短 縮する要素分割方法が開示されている。この要素分割方法では、先ず、対象物の3次元形 状を、所定方向から透視的に見て複数の領域に区分される面要素とその高さのデータとを 一組みとする形状データの一群として入力した後、各領域の境界線及び/又は外形線に所 定数の節点を設け、当該節点を通る平行線群によって各領域又は外形線内の領域を4角形 要素に分割する。そして、4角形要素に対して高さデータ毎にグループ分けを行い、同一 グループ内の4角形要素に対して同一の属性を付与した後、各4角形要素の属性に従って 4 角形要素をその高さ方向に沿って所定量をもって引き伸ばすとともに、これを所定の分 割数をもって高さ方向において分割することにより6面体要素を作成する。最後に、各領 域に属する6面体要素群のグループ分けを解除して一つの6面体要素群にまとめ上げて3 次元FEM(有限要素法)モデルを完成させる(たとえば、下記特許文献2を参照。)。

[0005]

【特許文献1】特開2000-200296号公報

【特許文献2】特開平10-31759号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0006]

しかしながら、立体オブジェクトを含む3次元地図情報のデータ量が膨大であるため、 上述した従来技術では、3次元地図情報のデータ量削減には不十分で、大容量メモリを用 いなければならないという問題が一例として挙げられる。

特に、車載型または携帯型ナビゲーション装置では、使用できるメモリ容量が限られて いるため、このようなナビゲーション装置には、上述した3次元地図情報を使用すること ができないという問題が一例として挙げられる。

[0008]

一方、簡易な3次元地図情報を用いる場合、データ量が膨大にならないため上記ナビゲ ーション装置に組み込むことができるが、描画される地図情報は粗くなり、実際の道路な どの形状に即したリアルな画像が得られないという問題が一例として挙げられる。特に、

道路のカーブや勾配などをリアルに描画することができず、ユーザが直感的に認識するこ とができないという問題が一例として挙げられる。

【課題を解決するための手段】

[0009]

請求項1の発明にかかる地図情報生成装置は、幅、厚さおよび長さからなる立体形状を 示す立体オブジェクトを含む地図情報から、前記立体オブジェクトの少なくとも前記幅お よび厚さからなる断面を含む形状データを抽出する形状データ抽出手段と、前記形状デー 夕抽出手段によって抽出された形状データに基づいて、前記立体オブジェクトと同一形状 の立体オブジェクトを生成する生成手段と、を備えることを特徴とする。

[0010]

また、請求項7の発明にかかる地図情報生成方法は、幅、厚さおよび長さからなる立体 形状を示す立体オブジェクトを含む地図情報から、前記立体オブジェクトの少なくとも前 記幅および厚さからなる断面を含む形状データを抽出する形状データ抽出工程と、前記形 状データ抽出工程によって抽出された形状データに基づいて、前記立体オブジェクトと形 状が同一となる同一形状オブジェクトを生成する生成工程と、を含んだことを特徴とする

[0011]

また、請求項8の発明にかかる地図情報生成プログラムは、請求項7に記載の地図情報 生成方法を、コンピュータに実行させることを特徴とする。

【発明を実施するための最良の形態】

[0012]

(実施の形態)

以下に添付図面を参照して、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置、地図情 報生成方法、および地図情報生成プログラムの好適な実施の形態を詳細に説明する。

[0013]

(地図情報生成装置のハードウェア構成)

まず、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置のハードウェア構成について説 明する。図1は、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置のハードウェア構成を 示すブロック図である。図1において、地図情報生成装置は、CPU101と、グラフィ ックスプロセッサ120と、ROM102と、RAM103と、HDD (ハードディスク ドライブ) 104と、HD (ハードディスク) 105と、CD/DVDドライブ106と 、着脱可能な記録媒体の一例としてのCD/DVD107と、映像/音声I/F(インタ ーフェース)108と、ディスプレイ109と、スピーカ110と、入力I/F(インタ ーフェース)111と、リモコン/タッチパネル112と、入力ボタン113と、ネット ワーク115に接続された通信I/F(インターフェース)114と、を備えている。ま た、各構成部101~114、120はバス116によってそれぞれ接続されている。

[0014]

ここで、CPU101は、地図情報生成装置の全体の制御を司る。グラフィックスプロ セッサ120は、地図情報の描画と表示制御を司る。ROM102は、ブートプログラム などのプログラムを記憶している。またデータの記録媒体として用いてもよい。RAM1 03は、CPU101とグラフィックスプロセッサ120のワークエリアとして使用され る。またデータの記録媒体として用いてもよい。HDD104は、CPU101の制御に したがってHD105に対するデータのリード/ライトを制御する。HD105は、HD D104の制御で書き込まれたデータを記憶する。

CD/DVDドライブ106は、CPU101の制御にしたがってCD/DVD107 に対するデータのリード/ライトを制御する。CD/DVD107は、CD/DVDドラ イブ106の制御にしたがって記録されたデータの読み出される着脱自在な記録媒体であ る。CD/DVD107として、書き込み可能な記録媒体を利用することもできる。また 、この着脱可能な記録媒体として、CD/DVD107のほか、CD-ROM(CD-R

、CDーRW)、DVDーROM(DVDーR、DVD±RW、DVDーRAM)、MO、メモリカードなどであってもよい。

[0016]

また、映像/音声 I / F (インターフェース)108は、映像表示用のディスプレイ109と音声出力用のスピーカ110(あるいはヘッドホン)に接続される。ディスプレイ109には、カーソル、アイコン、メニュー、ウィンドウ、あるいはツールボックスをはじめ、文字や画像等の各種データが表示される。このディスプレイ109は、たとえば、CRT、TFT液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイなどを採用することができる。スピーカ110からは、音声が出力される。

[0017]

また、入力 I / F 1 1 1 は、文字、数値、各種指示等の入力のための複数のキーを備えたリモコン/タッチパネル 1 1 2 や入力ボタン 1 1 3 から送信されてくるデータを入力する。

[0018]

また、通信I/F114は、無線、あるいは通信回線を通じてインターネットなどのネットワーク115に接続され、このネットワーク115を介して他の装置に接続される。そして、通信I/F114は、ネットワーク115とCPU101とのインターフェースを司り、外部装置からのデータの入出力を制御する。ネットワーク115には、LAN、WAN、公衆回線網や携帯電話網等がある。

[0019]

(地図情報生成装置の機能的構成)

つぎに、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置の機能的構成について説明する。図2は、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置の機能的構成を示すプロック図である。図2において、地図情報生成装置200は、地図情報データベース201と、道路ネットワークデータベース202と、地図情報抽出部203(形状データ抽出部231およびテクスチャ情報抽出部232)と、リンク長情報抽出部204と、生成部206と、から構成されている。

[0020]

地図情報データベース201は、地図情報を記憶する。ここで、地図情報データベース201に記憶されている地図情報について、具体的に説明する。図3は、地図情報データベース201に記憶されている地図情報の一部を示す説明図である。図3において、地図情報300は、説明上、図1に示したグラフィックプロセッサによって描画された状態を示している。地図情報300には、X軸と、X軸に直交するY軸と、X軸およびY軸によって形成されるXY平面に直交するZ軸と、からなる座標系が用いられる。このXY平面は、基準面であり、たとえば地表面をあらわしている。また、Z軸は、基準面に対する高さをあらわしている。

[0021]

また、地図情報300には、地表面を示す地表面オブジェクト301や、地表面上に存在する建物などの地表物を示す地表物オブジェクト302や、地表面に敷設され、また高架となっている道路を示す立体道路オブジェクト303が含まれている。立体道路オブジェクト303は、道路の道幅、厚さおよび長さの線分によって立体的な形状を構成している。また立体道路オブジェクト303は、特に道路に限定されるものではなく、立体的な形状を構成していて、かつ長さ方向が直線的で、描画されるテクスチャなどが均一であれば、何でも構わない。例えば、トンネル、中央分離帯、歩道橋の道路横断部分などが挙げられる。

[0022]

これらのオブジェクト301~303は、具体的には、上述した座標系を用いてあらわすことができる。たとえば、オブジェクト301~303の各頂点は、この座標系の座標によって特定することができる。また、道路の道幅、厚さ、長さなどの頂点間の線分も、この座標系の座標によって特定することができる。また、これらのオブジェクト301~

出証特2005-3014747

303には、当該オプジェクト301~303に応じたテクスチャが描画されており、こ のテクスチャの描画位置も、上述した座標系の座標によって特定することができる。また オプジェクト301~303ごとに、繰り返し描画されるテクスチャの描画周期情報も 記憶されている。なお、地図情報300のその他具体的な内容については、周知であるた め、ここではその説明を省略する。

[0023]

また、図2において、道路ネットワークデータベース202は、道路ネットワークデー タを記憶する。ここで、道路ネットワークデータベース202に記憶されている道路ネッ トワークデータについて説明する。図4は、道路ネットワークデータベース202に記憶 されている道路ネットワークデータの一部を示す説明図である。図4において、道路ネッ トワークデータ400は、複数のノード402によって連結されたリンク401の集合体 で構成されている。この道路ネットワークデータ400にも上述した座標系が用いられる 。各ノード402は、この座標系によってあらわされる座標を有している。

[0024]

形状データ抽出部231は、図3に示した立体道路オブジェクト303を識別するため のID及び、少なくとも道幅および厚さからなる断面を含む形状データを抽出する。たと えば、図3に示した道路オブジェクト303aについて説明すると、この道路オブジェク ト303aを示すID及び、断面Sと道路の長さ方向の所定長さ1とからなる立方体形状 の形状データ310を抽出する。ここでは、抽出される形状データは立方体形状の形状デ ータ310としたが、少なくとも断面Sが含まれていればよい。

[0025]

リンク長情報抽出部204は、道路ネットワークデータ400からリンク長情報を抽出 する。具体的には、各リンク401のノード座標情報群と、各リンク401に割り当てら れた立体道路オブジェクトIDを抽出する。なお複数のリンク401に対して、同一の立 体道路オプジェクト303が割り当てられていても構わない。

[0026]

テクスチャ情報抽出部232は、立体道路オブジェクト303から、立体道路オブジェ クト303の表面に描画されているテクスチャと、このテクスチャの描画周期情報と、前 記任意の表面の代表色の情報とからなるテクスチャ情報を抽出する。たとえば、立体道路 オブジェクト303では、上面に路面と路面に引かれた中央線などの車線とが描かれてい る路面テクスチャを抽出する。

[0027]

一般に道路は直線状に延在するため、路面テクスチャは、立体道路オブジェクト303 の長さ方向に繰り返し描画される。したがって、この繰返し周期(描画周期)を抽出する ことにより、データ量を削減することができる。またテクスチャ情報は側面、下面などに も描画されている場合もある。またテクスチャ情報抽出部232で抽出される情報として は他に、表面の代表色の情報が挙げられる。これはテクスチャの代わりに単色で塗りつぶ して描画する場合、もしくはテクスチャと混ぜ合わせて描画する場合などに使用される。

[0028]

ここで、地図情報抽出部203とリンク長情報抽出部204とを用いた立体道路オブジ ェクト303の抽出例について説明する。図5は、図2に示した抽出対象となる立体道路 オブジェクトを示す説明図であり、図6は、抽出された形状データを示す説明図である。 この立体道路オブジェクトは、図3に示した立体道路オブジェクト303aを示している 。図5において、立体道路オブジェクト303aは、道路幅W、厚さH、長さLを有する オブジェクトである。立体道路オブジェクト303aは、リンク401に対応する。また 、立体道路オプジェクト303aの上面には、路面テクスチャ501が繰り返し描画され ている。

. [0029]

図5において、道路幅Wおよび厚さHからなる断面Sを含む立方体形状の形状データ3 10を抽出することができる。この形状データ310の長さしは、例えば、立体道路オブ 出証特2005-3014747

ジェクト303aの長さ方向となる路面テクスチャ501の1枚(1周期)分の長さにす ることができる。また、1枚分の路面テクスチャ501と、描画周期情報P (P=L/1) も抽出することができる。さらに、リンク401からリンク長情報(リンク401の長 さし、ノード座標群、立体道路オブジェクトID)を抽出することができる。

[0030]

また、図7は、基準面をあらわすXY平面に対して傾斜している立体道路オブジェクト を示す説明図である。この立体道路オブジェクトは、図3に示した立体道路オブジェクト 303bを示している。また、図2において、地図情報抽出部203とリンク長情報抽出 部204から得られた情報を使用することにより、汎用的な立体オブジェクトの共有が可 能になる。これにより、地図情報データベース201に記憶されている地図情報のデータ 量を削減することができる。

[0031]

生成部206は、形状描画部261と、テクスチャ描画部262と、検出部263とを 備えている。形状描画部261は、形状データ抽出部231によって抽出された形状デー タ310を、その断面Sに直交する方向に引き伸ばして見えるように描画することによっ て、立体道路オブジェクト303と同一形状の立体オブジェクトを生成する。この引き伸 ばす描画処理は、断面Sの頂点座標を用いておこなうことができる。引き伸ばす長さは、 たとえば、リンク長情報に基づいて決定される。また、引き伸ばす方向は、形状データ3 10の断面Sに直交する方向ではなく、図7のようにリンク長情報のノード座標間の高低 差によって傾斜する方向としてもよい。

[0032]

テクスチャ描画部262は、テクスチャ情報抽出部232によって抽出されたテクスチ ャ情報に基づいて、立体道路オブジェクト303と同一形状でかつ同一テクスチャを有す る立体オブジェクトを生成する。具体的には、抽出されたテクスチャを描画周期情報P分 、立体道路オブジェクト303の表面に描画する。たとえば、図5に示した路面テクスチ ャ 5 0 1 の場合、立体道路オブジェクト 3 0 3 の路面に相当する表面に、形状データ 3 1 0の断面Sに直交する方向に沿って描画周期情報P分繰り返して路面テクスチャ501を 描画することができる。

[0033]

また、描画周期情報 P が、たとえば「10.3」など、整数値である「10」のほか、 端数となる、小数点以下の値「0.3」を含む場合、整数値の枚数分のテクスチャを描画 するとともに、端数に対応する長さのテクスチャを描画する。図8は、テクスチャ描画部 262によって描画された路面テクスチャ501の一例を示す説明図である。図8では、 路面テクスチャ501が10枚描画されている。たとえば、描画周期情報Pが「10.3 」の場合、そして、11枚目のテクスチャ502のうち、0.3枚の長さ分の一部の路面 テクスチャ503が切り出されて描画されている。また、端数に対応する長さのテクスチ ャ描画は、例えば、10を越える0.3枚分に関しては全て、10の部分に位置する最も 外側のテクスチャパターンを描画する方法としてもよい。

[0034]

また、検出部263は、生成部206によって生成された一の立体オブジェクトの端面 を示す第1の端面形状データと、一の立体オブジェクト以外の他の立体オブジェクトの端 面を示す第2の端面形状データとが交差しているかどうかを検出する。検出部263は、 具体的には、第1の端面形状データの頂点座標と第2の端面データの頂点座標とが一致す るかどうかによって、端面どうしが交差しているかどうかを検出する。

[0035]

図9は、立体オブジェクトどうしの連結状態を示す説明図である。図9において、一の 立体オブジェクト1001の端面を示す第1の端面形状データ1011と、一の立体オブ ジェクト1001以外の他の立体オブジェクト1002の端面を示す第2の端面形状デー タ1012とが交差している。

[0036]

そして、検出部263は、第1の端面形状データ1011の頂点aの座標と、第2の端 面形状データ1012の頂点eの座標と、を比較する。また、第1の端面形状データ10 11の頂点bの座標と、端面形状データ1012の頂点fの座標と、を比較する。第1の 端面形状データ1011の頂点 c の座標と、端面形状データ1012の頂点 g の座標と、 を比較する。

[0037]

第1の端面形状データ1011の頂点dの座標と、第2の端面形状データ1012の頂 点hの座標と、を比較する。そして、すべて一致する場合は、一の立体オブジェクト10 01の第1の端面形状データ1011と他の立体オブジェクト1002の第2の端面形状 データ1012とが、互いに面接触するように描画されており、両立体オブジェクト10 01,1002が隙間なく連結されることとなる。

[0038]

一方、いずれか一組でも異なっている場合、図9に示したように、一の立体オブジェク ト1001の端面形状データ1011と他の立体オブジェクト1002の端面形状データ 1012とが交わって、連結される立体オブジェクト1001,1002間に隙間100 0が生じることとなる。したがって、検出部263は、この連結される立体オブジェクト 1001,1002間に隙間1000が生じているかどうかを検出することとなる。

[0039]

そして、形状描画部261は、検出部263によって検出された検出結果に基づいて、 第1および第2の端面形状データ1011, 1012を用いて、一の立体オブジェクト1 001と他の立体オブジェクト1002どうしを補完する補完立体オブジェクトを生成す る。図10は、生成された補完オブジェクトを示す説明図である。

[0040]

ここで、補完立体オブジェクト1100の生成について説明すると、まず、第1の端面 形状データ1011の厚さ方向の2つの端辺A、端辺Bを抽出する。一方、第2の端面形 状データ1012の厚さ方向の2つの端辺C、端辺Dのうち、一の立体オブジェクト10 0 1 にかかっていない側の端辺Cを抽出する。そして、端辺Aの頂点a、頂点bを、端辺 Cの頂点e、頂点fに引き伸ばし、また、端辺Bの頂点c、頂点dを端辺Cの頂点e、頂 点 f に引き伸ばすことによって、三角柱形状の補完立体オブジェクト1100を描画する ことができる。

[0041]

なお、上述した地図情報データベース201および道路ネットワークデータベース20 2は、具体的には、たとえば、図1に示したROM102、RAM103、HD105、 CD/DVD107などの記録媒体によってその機能を実現する。また、地図情報抽出部 203、リンク長情報抽出部204、および生成部206は、具体的には、たとえば、図 1に示したROM102、RAM103、HD105、CD/DVD107などの記録媒 体に記録されたプログラムをCPU101またはグラフィックプロセッサ120に実行さ せることによって、または入力I/F111によって、その機能を実現する。

【実施例1】

[0042]

つぎに、実施例 1 にかかる地図情報生成処理手順について説明する。図 1 1 は、実施例 1にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。図11において、まず、 形状データ抽出部231によって、地図情報データベース201内の立体道路オブジェク ト303から、断面Sを含む形状データ310を抽出する(ステップS1201)。また 、テクスチャ情報抽出部232によって、この立体道路オブジェクト303から、路面テ クスチャ501および描画周期情報Pからなるテクスチャ情報を抽出する(ステップS1 202)。

[0043]

そして、形状描画部261によって、抽出した形状データ310の断面Sに直交する方 向に、形状データ310を引き伸ばして見えるように描画する(ステップS1203)。

出証特2005-3014747

、このあと、引き伸ばしたことによって生成された、立体道路オブジェクト303と同一形 状の立体オブジェクトの表面に、テクスチャ描画部262によって、路面テクスチャ50 1を描画周期情報 P分、描画する(ステップ S 1 2 0 4)。

[0044]

この実施例1によれば、形状データ310を引き伸ばすことによって、少ないデータ量 で、地図情報データベース201に記憶されている立体道路オブジェクト303と同一形 状および同一路面テクスチャ501を有する立体オブジェクトを生成することができる。

【実施例2】

[0045]

つぎに、実施例 2 にかかる地図情報生成処理手順について説明する。図 1 2 は、実施例 2にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。なお、図12において、 図11に示したステップと同一ステップには同一ステップ番号を付し、その説明を省略す

[0046]

図12において、ステップS1201のあと、道路ネットワークデータベース202か ら、形状データ抽出部231によって形状データ310が抽出された立体道路オブジェク ト303に対応するリンク401のリンク長情報(リンクの長さL)を抽出する(ステッ プS1301)。そして、ステップS1202のあと、形状データ310の断面Sに直交 する方向に、リンク長情報に基づいて、リンク401の長さL分、形状データ310を引 き伸ばして見えるように描画する(ステップS1302)。このあと、ステップS120 4に移行する。

[0047]

この実施例2によれば、リンク401の長さL分、形状データ310を引き伸ばすこと によって、立体道路オブジェクト303と同一形状の立体オブジェクトを生成することが できるため、図4に示した道路ネットワークデータ400に対応した立体オブジェクトを 生成することができる。また、カーブのように、道路が2次元的に曲がっている場合にお いても、ノード402によって連結された複数のリンク401をそれぞれ、当該リンク4 01の長さ方向に引き伸ばすことによって、地図情報データベース201に記憶されてい る立体道路オブジェクト303を再現することができる。

【実施例3】

[0048]

つぎに、実施例3にかかる地図情報生成処理手順について説明する。図13は、実施例 3にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。なお、図13において、 図11および図12に示したステップと同一ステップには同一ステップ番号を付し、その 説明を省略する。

[0049]

図13において、ステップS1301のあと、道路ネットワークデータベース202か ら、リンク401の方向を示す高低差情報、具体的には、リンク401の両端のノード4 02の座標から高低差を抽出する(ステップS1401)。そして、ステップS1202 のあと、髙低差情報によって示されたリンク401の方向に、リンク長情報によって示さ れたリンク401の長さL分、形状データ310を引き伸ばして見えるように描画する(ステップS1402)。このあと、ステップS1204に移行する。

[0050]

この実施例3によれば、リンク401の高低差が示す方向に沿って、形状データ310 を引き伸ばすことによって、勾配がある坂道などの立体オブジェクトの連結部分を、隙間 1000がないように描画することができ、実際の路面に即した形状のオブジェクトを生 成することができる。

【実施例4】

[0051]

つぎに、実施例4にかかるテクスチャ描画処理手順について説明する。図14は、実施 出証特2005-3014747 例4にかかるテクスチャ描画処理手順を示すフローチャートである。このテクスチャ描画 処理手順は、図11~図13に示したステップS1204の処理の一例を示すフローチャートである。

[0052]

図14において、まず、テクスチャ情報抽出部232によって抽出されたテクスチャを、そのテクスチャの描画周期情報Pのうち整数値分描画する(ステップS1501)。たとえば、描画周期情報Pが「10.3」の場合、整数値「10」枚描画する。つぎに、描画周期情報Pに小数点以下の値、すなわち、端数となる小数値が含まれているかどうかを判定する(ステップS1502:No)、すなわち、端数が「0」の場合、処理を終了する。この場合は、形状描画部261によって形状データ310を引き伸ばした立体オブジェクトの長さ方向において、一端から他端まで路面テクスチャ501が描画されたことを示している。

[0053]

一方、端数がある場合(ステップS1502:Yes)、テクスチャ描画部262は、描画周期情報Pの小数値に対応する範囲のテクスチャを、形状描画部261によって生成されたオブジェクトに描画する(ステップS1503)。具体的には、図8に示したように、11枚目の路面テクスチャ502のうち、端数に応じた範囲のテクスチャ、すなわち、0.3枚分に相当する一部のテクスチャ503を切り出して描画する。

[0054]

この実施例4によれば、描画周期情報Pの小数値(端数)の大きさによって、小数値に 相当するテクスチャの描画をおこなうことができる。

【実施例5】

[0055]

つぎに、実施例 5 にかかる補完処理について説明する。図 1 5 は、実施例 5 にかかる補 完処理手順を示すフローチャートである。図 1 5 において、まず、検出部 2 6 3 によって 、連結されている立体オブジェクト 1 0 0 1 1 0 0 2 の端面形状データ 1 0 1 1 1 1 0 1 2 どうしが交差しているかどうかを検出する(ステップ S 1 6 0 1)。端面形状データ 1 0 1 1 1 1 0 1 2 が交差していない場合(ステップ S 1 6 0 1 : N o)、処理を終了す る。

[0056]

一方、端面形状データ1011,1012が交差している場合(ステップS1601:Yes)、補完立体オブジェクト1100の描画をおこなう端辺A~Cを決定する(ステップS1602)。具体的には、連結されている一方の立体オブジェクト1001の端面形状データ1011の厚さ方向の2つの端辺A、端辺Bを抽出する。また、他方の立体オブジェクト1002の端面形状データ1012の厚さ方向の2つの端辺C、端辺Dのうち、一の立体オブジェクト1001にかかっていない側の端辺Cを抽出する。これにより、補完立体オブジェクト1100の描画をおこなう端辺A~Cを決定する。

[0057]

そして、決定された端辺A~Cを用いて補完立体オブジェクト1100を描画する(ステップS1603)。具体的には、端辺Aの頂点a、頂点bを、端辺Cの頂点e、頂点fに引き伸ばし、また、端辺Bの頂点c、頂点dを端辺Cの頂点e、頂点fに引き伸ばして見えるように描画することによって、三角柱形状の補完立体オブジェクト1100を描画することができる。

[0058]

この実施例 5 によれば、カーブなどの立体オブジェクトの連結部分を、隙間 1 0 0 0 がないように描画することができ、実際の路面に即した形状のオブジェクトを生成することができる。

[0059]

以上説明したように、この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置、地図情報生成 方法、および地図情報生成プログラムによれば、少ないデータ量でリアルな3次元の地図 出証特2005-3014747 情報300を生成することができる。またこれにより、大容量メモリを用いる必要がなく 、容量の小さい安価なメモリを採用することができる。

[0060]

特に、車載型または携帯型ナビゲーション装置にも適用する場合、入力した視点座標か ら眺める範囲内の地図情報300を抽出するため、表示に必要な場合のみ、必要な立体道 路オブジェクトを擬似的に立体表示することができる。また、汎用的な立体オブジェクト の共有が可能になるため、地図情報300のデータ量の削減を図ることができる。

[0061]

また、リアルな3次元の地図情報300を再現することができるため、ユーザは、表示 画面に表示されている地図情報300が実際に肉眼によって目視している風景であると直 感的に認識することができる。これにより、表示されている地図情報300と目視してい る風景との不一致によってユーザが迷うことがなく、ユーザは安全に運転することができ

[0062]

なお、本実施の形態で説明した地図情報生成方法は、予め用意されたプログラムをパー ソナル・コンピュータやワークステーションもしくは組み込み機器等のコンピュータで実 行することにより実現することができる。このプログラムは、ハードディスク、フレキシ ブルディスク、CD、DVD、MO、メモリカード、RAM、ROM等のコンピュータで 読み取り可能な記録媒体に記録され、コンピュータによって記録媒体から読み出されるこ とによって実行される。またこのプログラムは、インターネット等のネットワークを介し て配布することが可能な伝送媒体であってもよい。

【図面の簡単な説明】

[0063]

- 【図1】この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置のハードウェア構成を示す ブロック図である。
- 【図2】この発明の実施の形態にかかる地図情報生成装置の機能的構成を示すブロッ ク図である。
- 【図3】地図情報データベースに記憶されている地図情報の一部を示す説明図である
- 【図4】 道路ネットワークデータベースに記憶されている道路ネットワークデータの 一部を示す説明図である。
- 【図5】図2に示した抽出対象となる立体道路オブジェクトを示す説明図である。
- 【図6】抽出された形状データを示す説明図である。
- 【図7】基準面をあらわすXY平面に対して傾斜している立体道路オブジェクトを示 す説明図である。
- 【図8】テクスチャ描画部によって描画された路面テクスチャの一例を示す説明図で ある。
- 【図9】立体オプジェクトどうしの連結状態を示す説明図である。
- 【図10】生成された補完オブジェクトを示す説明図である。
- 【図11】実施例1にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。
- 【図12】実施例2にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。
- 【図13】実施例3にかかる地図情報生成処理手順を示すフローチャートである。
- 【図14】実施例4にかかるテクスチャ描画処理手順を示すフローチャートである。
- 【図15】実施例5にかかる補完処理手順を示すフローチャートである。

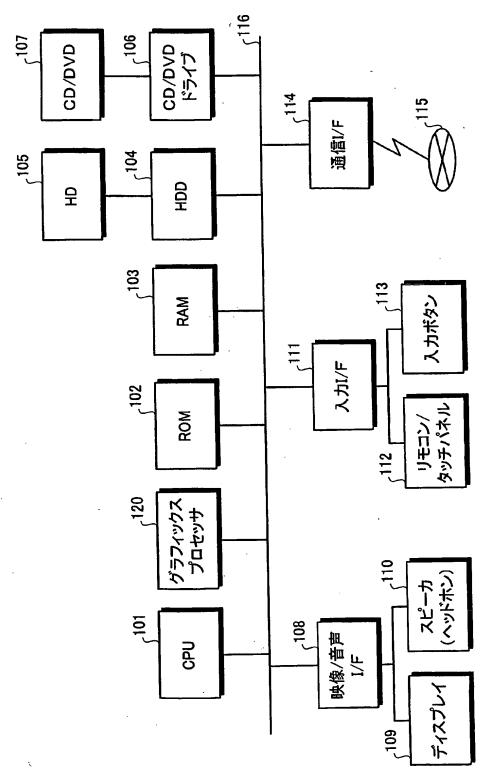
【符号の説明】

[0064]

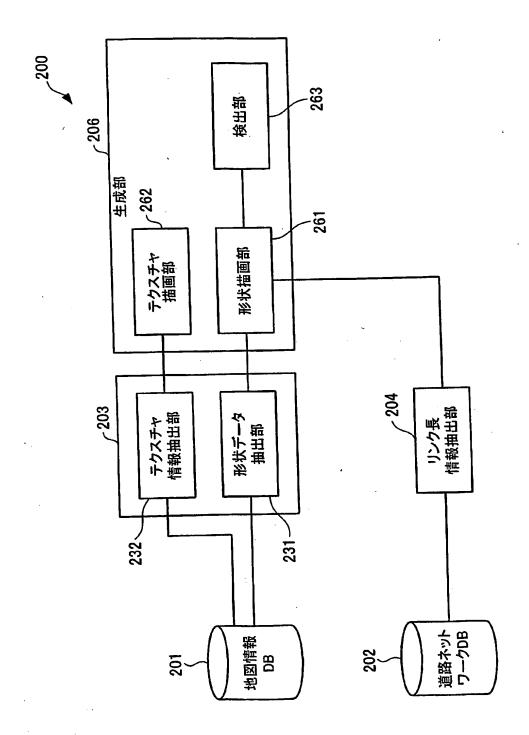
- 200 地図情報生成装置
- 201 地図情報DB
- 202 道路ネットワークDB
- 204 リンク長情報抽出部

- 206 生成部
- 231 形状データ抽出部
- 232 テクスチャ情報抽出部
- 261 形状描画部
- 262 テクスチャ描画部
- 263 検出部
- 310 形状データ
- S 断面

【書類名】図面。 【図1】

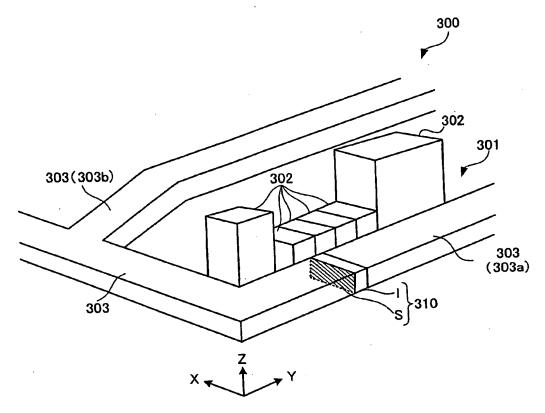


出証特2005-3014747

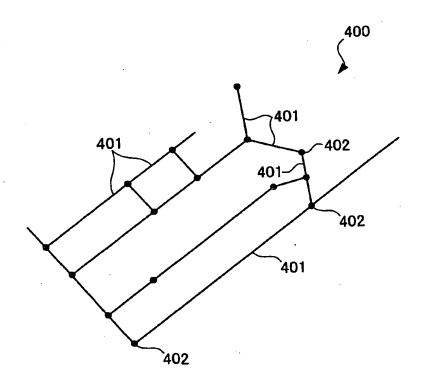


出証特2005-3014747

【図3】

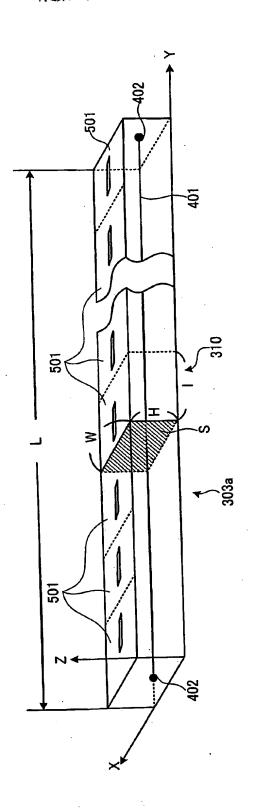


【図4】

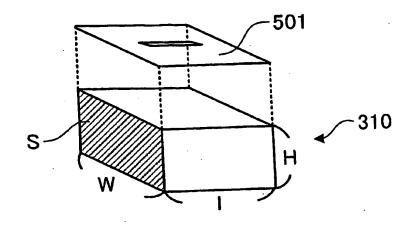


出証特2005-3014747

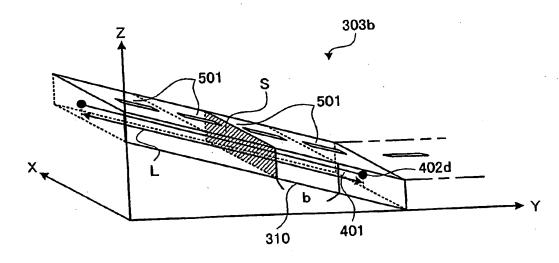
【図5】



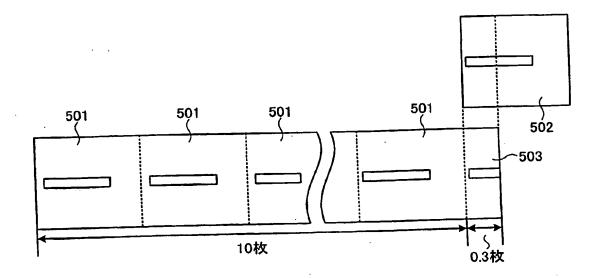
【図6】



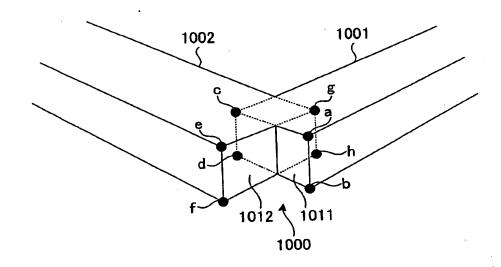
[図7]



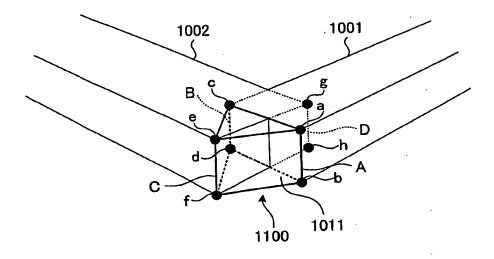
【図8】



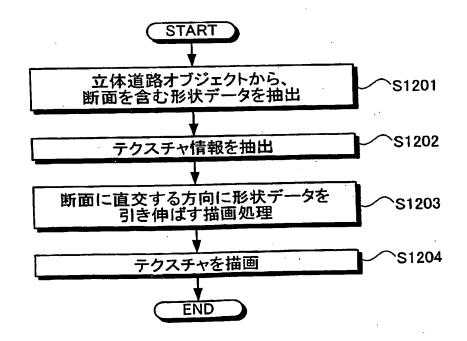
【図9】

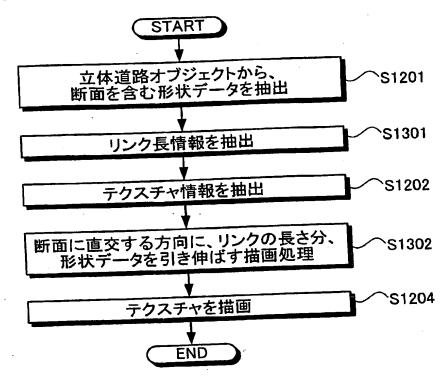


【図10】

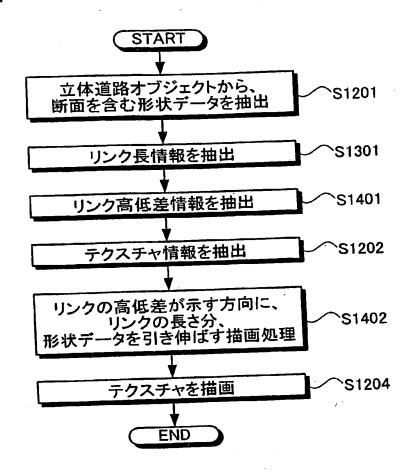


【図11】

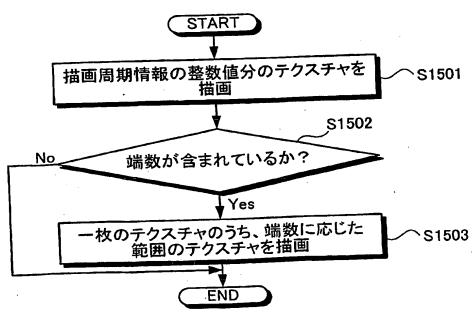




【図13】

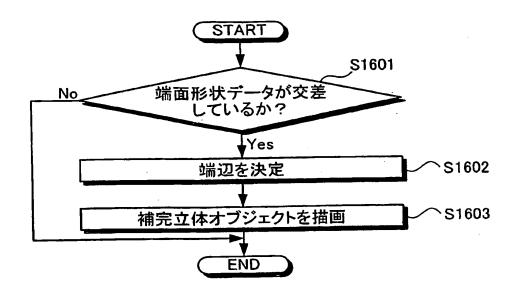


【図14】



出証特2005-3014747

【図15】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】少ないデータ量でリアルな3次元の地図情報を生成すること。

【解決手段】立体道路オブジェクト303aは、道路幅W、厚さH、長さLを有するオブ ジェクトである。立体道路オブジェクト303aは、リンク401に対応する。また、立 体道路オブジェクト303aの上面には、路面テクスチャ501が繰り返し描画されてい る。そして、地図情報生成装置では、道路幅Wおよび厚さHからなる断面Sを含む立方体 形状の形状データ310を抽出することができる。この形状データ310の長さしは、立 体道路オブジェクト303aの長さ方向となる路面テクスチャ501の1枚(1周期)分 の長さにすることができる。また、1枚分の路面テクスチャ501と、描画周期情報P (P=L/1) も抽出することができる。さらに、リンク401からリンク長情報(リンク 4 0 1 の長さL) を抽出することができる。

【選択図】

図 5

認定·付加情報

特許出願の番号

特願2004-381827

受付番号

5 0 4 0 2 2 4 9 0 1 1

書類名

特許願

担当官

福田 政美

7669

作成日

平成17年 1月18日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成16年12月28日

【特許出願人】

【識別番号】

000005016

【住所又は居所】

東京都目黒区目黒1丁目4番1号

【氏名又は名称】

パイオニア株式会社

【特許出願人】

【識別番号】

500403929

【住所又は居所】

宮城県仙台市青葉区堤町1-1-2 エムズ北仙

台5階

【氏名又は名称】

パイオニアシステムテクノロジー株式会社

【代理人】

申請人

【識別番号】

100104190

【住所又は居所】

東京都千代田区霞が関3丁目2番6号 東京倶楽

部ビルディング酒井昭徳特許事務所

【氏名又は名称】

酒井 昭徳

特願2004-381827

出願人履歴情報

識別番号

[000005016]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏 名 1990年 8月31日 新規登録 東京都目黒区目黒1丁目4番1号 パイオニア株式会社 特願2004-381827

出願人履歴情報

識別番号

[500403929]

1. 変更年月日 [変更理由]

2002年10月23日

住所氏名

住所変更 宮城県仙台市青葉区堤町1-1-2 エムズ北仙台5階

パイオニアシステムテクノロジー株式会社

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

TO.

SAKAI, Akinori A. SAKAI & ASSOCIATES, Tokyo Club Building, 2-6, Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 1000013 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 09 June 2005 (09.06.2005)		
Applicant's or agent's file reference 59P0838WO	IMPORTANT NOTIFICATION	
International application No. PCT/JP05/004493	International filing date (day/month/year) 15 March 2005 (15.03.2005)	
International publication date (day/month/year)	Priority date (day/month/year) 31 March 2004 (31.03.2004)	
Applicant	ER CORPORATION et al	

- 1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this. Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the
- 3. (If applicable) An asterisk (*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as the priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority_date	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
31 March 2004 (31.03.2004)	2004-108250	JP .	14 April 2005 (14.04.2005)
28 December 2004 (28.12.2004)	2004-381827	JP	14 April 2005 (14.04.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Nevers Althea
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Facsimile No. +41 22 338 70 10 Telephone No. +41 22 338 8392